

経済情報

大企業では設備投資に本格化の兆し (2015 年 6 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 業況判断 DI は、大企業を中心に景況感の改善傾向が維持されていることを示す結果となった。大企業・製造業では 15%ポイント（前回調査比+3%ポイント）と 3 四半期ぶりに改善した。大企業・非製造業では 23%ポイント（同+4%ポイント）と、3 四半期連続の改善となり、消費増税直前期を除けば、1991 年 11 月調査以来 23 年半ぶりの水準まで上昇した。
- ◇ 2015 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲0.4%と減益計画が示されたが、これは 2014 年度の実績が上方修正されたことが影響しており、金額ベースでは前回調査から 3.0%上方修正されている。今年度も昨年度に続き、高水準の収益を確保できる見通しが示されたといえる。2015 年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで同+9.3%と、前回調査から大きく上方修正されており、その上方修正率は過去最高を記録した。特に製造業は同+18.7%と大幅に増加する計画となっている。
- ◇ 全規模・全産業ベースでみた、設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断 DI は、0%ポイント（前回調査比+1%ポイント）、雇用の過不足感を示す雇用人員判断 DI は▲15%ポイント（同+2%ポイント）と、両指標とも一旦不足感が解消・緩和したが、先行きでは再び不足感が強まる見通しとなっている。
- ◇ 今回の調査結果は、大企業を中心に企業の景況感と投資マインドが改善を続けていることを示す結果となった。強い設備投資計画からは、設備投資の回復に本格化の兆しも伺える。企業は雇用の拡大や賃金の引き上げも積極化させており、日本経済では、高水準の収益が企業の前向きな支出行動の拡大につながる好循環がしっかりと回転を続けているといえる。

1. 短観の結果概要

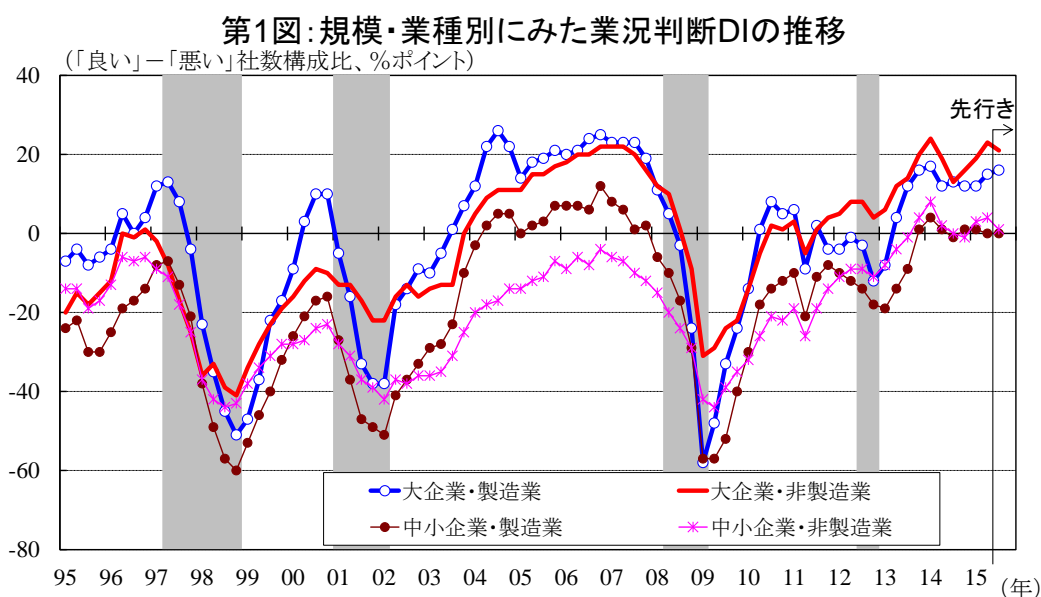
(1) 業況判断 DI ～大企業を中心に景況感の改善傾向を維持～

業況判断 DI は、大企業を中心に景況感の改善傾向が維持されていることを示す結果となった。(第1図、第1表)

大企業の業況判断 DI (「良い」－「悪い」、社数構成比) は 19%ポイント (前回調査比+3%ポイント) と 3 四半期連続で改善した。業種別にみると、製造業は 15%ポイント (同+3%ポイント) と 3 四半期ぶりに改善した。消費増税後の需要回復がもたっている「鉄鋼」や「自動車」は悪化した一方、「石油・石炭製品」や「紙・パルプ」、「窯業・土石製品」、「食料品」など内需型業種の改善が全体を押し上げた。また、設備投資の堅調な推移などを背景に「生産用機械」や「業務用機械」も改善した。また、非製造業は 23%ポイント (同+4%ポイント) と 3 四半期連続の改善となり、消費増税直前期を除けば、1991 年 11 月調査以来 23 年半ぶりの水準まで上昇した。「小売」や「宿泊・飲食サービス」などの改善が目立った。原油価格下落による家計の実質購買力の改善や夏季賞与の増加を含む家計所得の増加を受け、個人消費が底堅く推移していることが背景にある。

なお、業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、大企業では製造業が「最近」比+1%ポイントと改善を見込む一方、非製造業は同▲2%ポイントと先行きを慎重にみている。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が 0%ポイント (前回調査比▲1%ポイント)、非製造業が 4%ポイント (同+1%ポイント) となった。製造業では、大企業と同様に「食料品」や「業務用機械」が改善した一方、「石油・石炭製品」などが悪化した。非製造業では、「小売」や「対個人サービス」など個人消費関連業種が改善した。



第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年3月調査				2015年6月調査					2015年3月調査				2015年6月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	12	(0)	10	(▲2)	15	(3)	16	(1)	非製造業	19	(2)	17	(▲2)	23	(4)	21	(▲2)
繊維	3	(9)	6	(3)	3	(0)	13	(10)	建設	36	(0)	26	(▲10)	34	(▲2)	33	(▲1)
木材・木製品	0	(19)	▲12	(▲12)	▲29	(▲29)	0	(29)	不動産	33	(11)	29	(▲4)	35	(2)	30	(▲5)
紙・パルプ	▲7	(0)	0	(7)	7	(14)	▲3	(▲10)	物品賃貸	28	(▲3)	23	(▲5)	28	(0)	28	(0)
化学	16	(9)	13	(▲3)	15	(▲1)	11	(▲4)	卸売	4	(▲3)	7	(3)	10	(6)	9	(▲1)
石油・石炭製品	▲11	(17)	0	(11)	0	(11)	17	(17)	小売	5	(7)	13	(8)	22	(17)	19	(▲3)
窯業・土石製品	2	(▲11)	9	(7)	20	(18)	18	(▲2)	運輸・郵便	15	(0)	15	(0)	24	(9)	15	(▲9)
鉄鋼	14	(0)	5	(▲9)	▲3	(▲17)	10	(13)	通信	16	(▲6)	22	(6)	28	(12)	17	(▲11)
非鉄金属	14	(▲13)	8	(▲6)	17	(3)	14	(▲3)	情報サービス	23	(▲2)	22	(▲1)	28	(5)	27	(▲1)
食料品	10	(▲2)	9	(▲1)	18	(8)	17	(▲1)	電気・ガス	▲2	(1)	▲2	(0)	0	(2)	▲5	(▲5)
金属製品	0	(10)	▲7	(▲7)	▲7	(▲7)	0	(7)	対事業所サービス	27	(▲4)	23	(▲4)	29	(2)	29	(0)
はん用機械	25	(5)	16	(▲9)	23	(▲2)	23	(0)	対個人サービス	27	(9)	30	(3)	24	(▲3)	22	(▲2)
生産用機械	26	(▲1)	25	(▲1)	37	(11)	36	(▲1)	宿泊・飲食サービス	17	(0)	13	(▲4)	26	(9)	22	(▲4)
業務用機械	19	(2)	13	(▲6)	22	(3)	24	(2)									
電気機械	15	(0)	15	(0)	19	(4)	17	(▲2)									
造船・重機等	14	(0)	7	(▲7)	14	(0)	4	(▲10)									
自動車	15	(0)	6	(▲9)	11	(▲4)	16	(5)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年3月調査				2015年6月調査					2015年3月調査				2015年6月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	1	(▲3)	0	(▲1)	0	(▲1)	0	(0)	非製造業	3	(2)	▲1	(▲4)	4	(1)	1	(▲3)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～2015年度の設備投資計画は大幅上方修正～

2014年度の経常利益の実績額(全規模・全産業ベース)は前年度比+5.9%と、前回調査の同+1.9%から上方修正された(第2表)。特に製造業の上方修正幅が大きく、円安の効果が実績に反映されたものと考えられる。2015年度の経常利益計画は同▲0.4%と減益計画が示されたが、これは2014年度の実績が上方修正されたことが影響しており、金額ベースでは前回調査から3.0%上方修正されている。今年度についても、昨年度に続き、高水準の収益を確保できる見通しが示されたといえる。なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる2015年度の想定為替レートは、1ドル115.62円と、前回調査の1ドル111.81円から円安方向に修正されたものの、足元の実勢相場との乖離はいまだ大きい。円ドル相場の現行水準が定着すれば、今後も想定為替レートが円安方向へ修正され、収益計画がさらに上方修正されていく可能性もある。

2014年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の実績額は、大企業・全産業ベースで前年度比+5.9%と、例年のパターン通り下方修正されたものの、2006年度以来の高い伸びで着地した。2015年度計画についても、大企業・全産業ベースで同+9.3%と、減少計画が示されていた前回調査から大きく上方修正されており、3月調査から6月調査にかけての上方修正率は過去最高を記録した。とりわけ、製造業は同+18.7%と大幅に増加する計画となっている(第2図)。非製造業についても、前回調査では減少計画だったが、高めの伸びとなった2014年度から更に増加する計画に転じている(第3図)。総じて、大企業ではかなり強めの設備投資が計画されているといえる。

第2表:業種別にみた経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

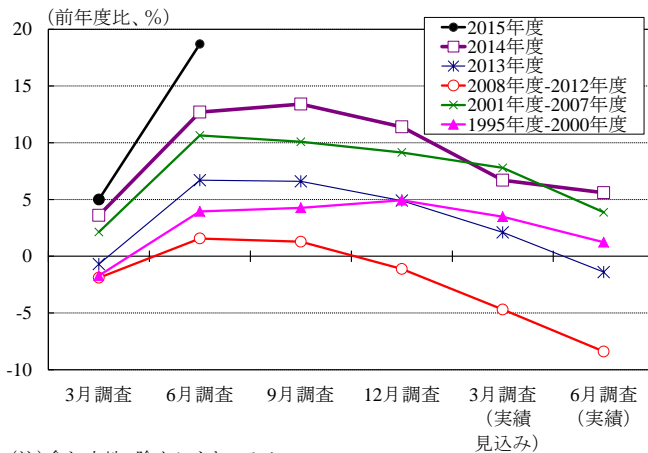
		2014年度		2015年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.5	6.1	0.8	5.5
	非製造業	3.7	0.3	1.5	1.8
	全産業	7.6	3.2	1.1	3.7
中小企業	製造業	8.6	3.7	▲1.5	▲1.2
	非製造業	0.8	6.9	▲5.6	2.2
	全産業	2.6	6.0	▲4.6	1.3
全規模合計	製造業	11.2	5.9	0.5	4.8
	非製造業	2.2	2.5	▲1.0	1.6
	全産業	5.9	4.0	▲0.4	3.0

<設備投資計画>

		2014年度		2015年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	▲1.1	18.7	11.8
	非製造業	6.0	▲2.6	4.7	6.3
	全産業	5.9	▲2.1	9.3	8.2
中小企業	製造業	9.6	3.3	▲9.9	8.5
	非製造業	▲5.0	6.8	▲18.4	15.4
	全産業	▲0.8	5.7	▲15.7	13.0
全規模合計	製造業	6.8	▲0.2	12.3	10.6
	非製造業	3.1	0.0	▲1.0	7.6
	全産業	4.3	▲0.1	3.4	8.7

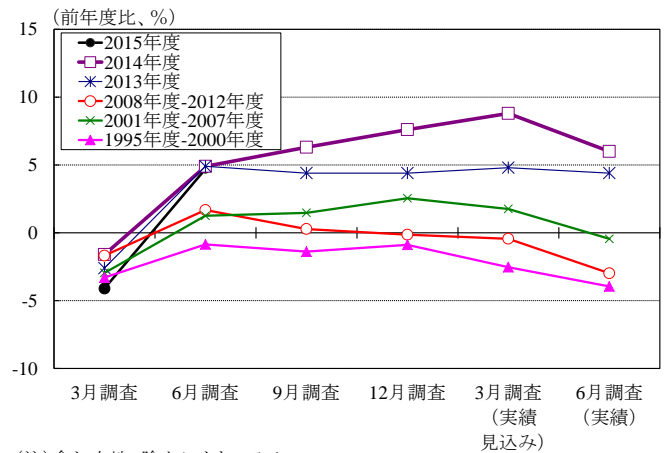
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図:大企業(製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

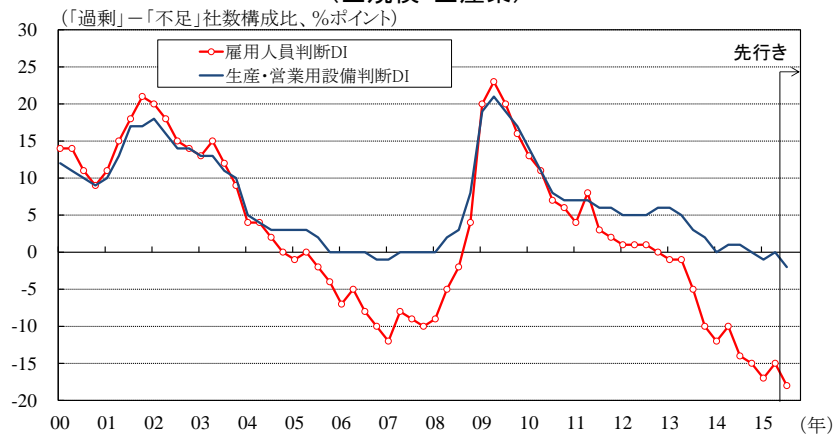
第3図:大企業(非製造業)の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、全規模・全産業ベースでみた、設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)は、0%ポイント(前回調査比+1%ポイント)、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲15%ポイント(同+2%ポイント)と、両指標とも一旦不足感が解消・緩和したが、先行きでは再び不足感が強まる見通しとなっている(第4図)。

第4図:生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価と今後の展望

今回の調査結果は、大企業を中心に企業の景況感と投資マインドが改善を続けていることを示す結果となった。強い設備投資計画からは、設備投資の回復に本格化の兆しも伺える。企業は雇用の拡大や賃金の引き上げも積極化させており、日本経済では、高水準の収益が企業の前向きな支出行動の拡大につながる好循環がしっかりと回転を続けているといえる。景気は国内需要を中心に緩やかな回復を続けると見込まれる。

以 上

(H27.7.1 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。